

(証券コード8354)

平成26年6月5日

株 主 各 位

福岡市中央区大手門一丁目8番3号  
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ  
取締役会長兼社長 谷 正 明

## 第7期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第7期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又は電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1 日 時 平成26年6月27日（金曜日）午前10時
- 2 場 所 福岡市博多区下川端町3番2号  
ホテルオークラ福岡 4階平安の間  
※株主総会終了後、同会場において株主懇談会を開催いたしますので、併せてご出席くださいますようお願い申し上げます。

### 3 目 的 事 項

- 報 告 事 項
1. 第7期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第7期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役14名選任の件  
第3号議案 補欠監査役1名選任の件

## 4 議決権行使について

### (1) 郵送による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成26年6月26日（木曜日）午後5時までに「日本証券代行株式会社 代理人部」に到着するようご返送ください。

### (2) 電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の場合

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<http://www.e-sokai.jp>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、平成26年6月26日（木曜日）午後5時までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネット等による議決権行使に際しましては、43頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認ください。よろしくお願いいたします。

### (3) 重複行使の取扱い

議決権行使書用紙により議決権を行使され、インターネット等でも議決権を行使された場合は、到着日時を問わずインターネット等による議決権行使を有効なものとさせていただきます。

また、インターネット等で議決権を複数回行使された場合は、最後の議決権行使を有効なものとさせていただきます。

### (4) 議決権の代理行使

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方に委任する場合に限られます。なお、代理人は1名とさせていただきます。

以上

- .....
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の**議決権行使書用紙**を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「6 業務の適正を確保する体制」、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第24条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.fukuoka-fg.com/>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載していません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が監査報告書を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類等の一部であり、監査役会が監査報告書を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類等の一部であります。
  - ◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.fukuoka-fg.com/>）に掲載させていただきます。

# 目 次

第7期定時株主総会招集ご通知	1
目次	3
株主総会参考書類	4
第1号議案 剰余金の処分の件	4
第2号議案 取締役14名選任の件	5
第3号議案 補欠監査役1名選任の件	11
<b>(第7期定時株主総会招集ご通知 添付書類)</b>	
<b>事業報告</b>	
1 当社の現況に関する事項	12
(1) 企業集団の事業の経過及び成果等	12
(2) 企業集団及び当社の財産及び損益の状況	21
(3) 企業集団の使用人の状況	21
(4) 企業集団の主要な営業所等の状況	22
(5) 企業集団の設備投資の状況	23
(6) 重要な親会社及び子会社等の状況	23
(7) 主要な借入先	25
(8) 事業譲渡等の状況	25
(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項	25
2 会社役員に関する事項	26
3 社外役員に関する事項	28
4 当社の株式に関する事項	30
5 会計監査人に関する事項	32
連結計算書類	34
連結貸借対照表	34
連結損益計算書	35
連結株主資本等変動計算書	36
個別計算書類	37
貸借対照表	37
損益計算書	38
株主資本等変動計算書	39
監査報告書	40
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	40
計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	41
監査役会の監査報告書 謄本	42
インターネット等による議決権行使のご案内	43
株主総会会場ご案内図	

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、企業価値の持続的な向上と企業体質の更なる強化を目指しつつ、株主の皆さまに対する利益還元の実を図るため、安定配当をベースとした業績連動型の配当政策を導入しております。普通株式につきましては、連結当期純利益の水準に応じて配当金をお支払いする方針としております。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当期末の普通株式の配当金につきましては、1株につき6円50銭（中間配当金を含め、当期の配当金は1株につき年間12円）とさせていただきたいと存じます。

この場合の普通株式の配当総額は、5,583,414,247円（中間配当金を含め、当期の配当総額は10,307,986,355円）となります。

また、当期末の第一種優先株式の配当金につきましては、1株につき7円（中間配当金を含め、当期の配当金は1株につき年間14円）とさせていただきたいと存じます。

この場合の第一種優先株式の配当総額は、131,194,000円（中間配当金を含め、当期の配当総額は262,388,000円）となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月30日とさせていただきたいと存じます。

## 第2号議案 取締役14名選任の件

現在の取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、平成26年4月1日付で辞任により退任した取締役古村 至朗、林 謙治、小幡 修の3氏の補充も含めて取締役14名（うち11名は再任候補者です。）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1	谷 正明 昭和18年1月23日生	昭和41年4月 (株)福岡銀行入行 平成5年6月 同 取締役総合企画部長 平成7年6月 同 常務取締役 平成11年6月 同 専務取締役 平成12年4月 同 取締役副頭取 平成17年4月 同 取締役頭取（現任） 平成19年4月 当社取締役会長兼社長 平成21年4月 当社取締役会長兼社長（執行役員兼務）（現任）  (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 取締役頭取	普通株式 53,000株
2	柴戸 隆成 昭和29年3月13日生	昭和51年4月 (株)福岡銀行入行 平成15年6月 同 取締役総合企画部長 平成17年4月 同 常務取締役 平成18年6月 同 取締役常務執行役員 平成19年4月 同 取締役専務執行役員 平成19年4月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役執行役員 平成22年4月 (株)福岡銀行取締役副頭取（現任）  平成23年4月 (株)親和銀行取締役 平成24年4月 当社取締役副社長（執行役員兼務）（現任）  (担当) 監査部 (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 取締役副頭取	普通株式 50,047株

候補者 番号	氏 名 生 年 月 日	略歴、当社における地位及び担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株 式 の 数
3	よし かい たかし 吉 戒 孝 昭和28年12月14日生	昭和52年 4 月 (株)福岡銀行入行 平成17年 6 月 同 取締役総合企画部長 平成18年 6 月 同 執行役員総合企画部長 平成18年11月 同 常務執行役員 平成18年12月 同 取締役常務執行役員 平成19年 4 月 当社取締役 平成21年 4 月 当社取締役執行役員 平成22年 4 月 (株)福岡銀行取締役専務執行役員 平成23年 4 月 同 取締役副頭取 (現任) 平成23年 4 月 (株)熊本ファミリー銀行 (現(株)熊本銀行) 取締役 平成24年 4 月 当社取締役副社長 (執行役員兼務) (現任)  (担当) 秘書室、リスク統括部 (与信企画グループ、資産査定グループ) (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 取締役副頭取	普通株式 27,000株
4	あお やぎ まさ ゆき 青 柳 雅 之 昭和30年 9 月28日生	昭和53年 4 月 (株)福岡銀行入行 平成18年 6 月 同 執行役員市場営業部長 平成21年 4 月 同 取締役常務執行役員市場営業部長  平成21年 4 月 当社執行役員 平成23年 4 月 (株)福岡銀行取締役常務執行役員 平成23年 6 月 当社取締役執行役員 (現任) 平成26年 4 月 (株)福岡銀行取締役副頭取 (現任)  (担当) 経営企画部 (市場営業部門)、クオリティ統括部、営業企画部 (海外戦略企画グループ) (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 取締役副頭取	普通株式 31,000株

候補者 番号	氏 名 生 年 月 日	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
5	よし だ やす ひこ 吉 田 泰 彦 昭和32年2月26日生	昭和54年4月 (株)福岡銀行入行 平成19年7月 同 執行役員総合企画部長 平成19年10月 同 執行役員経営管理部長 平成21年4月 同 執行役員本店営業部長 平成23年4月 同 取締役常務執行役員 平成23年4月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役執行役員(現任) 平成26年4月 (株)福岡銀行取締役専務執行役員 (現任) 平成26年4月 (株)親和銀行取締役(現任) (担当) 経営企画部(市場営業部門を除く)、人事統括部、 総務広報部 (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 取締役専務執行役員 (株)親和銀行 取締役	普通株式 26,150株
6	※ しら かわ ゆう じ 白 川 祐 治 昭和32年1月12日生	昭和56年4月 (株)福岡銀行入行 平成21年4月 同 執行役員北九州営業部長 平成23年4月 同 取締役常務執行役員北九州 本部長 平成25年4月 同 取締役常務執行役員 平成25年4月 当社執行役員(現任) 平成26年4月 (株)福岡銀行取締役専務執行役員 (現任) (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 取締役専務執行役員	普通株式 19,144株
7	※ もり かわ やす あき 森 川 康 朗 昭和33年2月4日生	昭和56年4月 (株)福岡銀行入行 平成22年4月 同 執行役員経営管理部長 平成23年7月 同 執行役員経営管理部長兼ク オリティ統括部長 平成24年4月 同 取締役常務執行役員(現 任) 平成24年4月 当社執行役員(現任) (担当) 事務統括部、IT統括部(CIO)、リスク統括部 (リスク統括グループ) (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 取締役常務執行役員	普通株式 16,000株

候補者 番号	氏 名 生 年 月 日	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
8	※ たけ した えい 竹 下 英 昭和26年1月15日生	昭和49年4月 (株)熊本相互銀行(現(株)熊本銀行) 入行 平成14年6月 同 執行役員審査管理本部審査管理二部長 平成15年6月 同 取締役 平成19年6月 同 取締役常務執行役員 平成22年4月 同 取締役専務執行役員 平成26年4月 同 取締役頭取(現任) 平成26年4月 当社執行役員(現任) (重要な兼職の状況) (株)熊本銀行 取締役頭取	普通株式 38,000株
9	さくら い ふみ お 櫻 井 文 夫 昭和29年12月3日生	昭和52年4月 (株)福岡銀行入行 平成17年6月 同 取締役事務統括部長 平成17年10月 同 取締役監査部長 平成18年6月 同 執行役員監査部長 平成19年4月 同 執行役員人事部長 平成19年10月 当社執行役員人事統括部長 平成21年4月 (株)福岡銀行取締役常務執行役員 平成21年4月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役執行役員(現任) 平成23年4月 (株)福岡銀行取締役専務執行役員 平成24年4月 同 取締役副頭取 平成26年4月 (株)熊本銀行取締役副頭取(現任) (重要な兼職の状況) (株)熊本銀行 取締役副頭取	普通株式 28,000株
10	むら やま のり たか 村 山 典 隆 昭和29年1月24日生	昭和52年4月 (株)肥後相互銀行(現(株)熊本銀行) 入行 平成17年6月 同 執行役員審査管理一部長 平成18年4月 同 執行役員事務統括部長 平成21年4月 同 執行役員総合管理部長 平成22年4月 同 取締役常務執行役員(現任) 平成22年6月 当社取締役執行役員(現任) (重要な兼職の状況) (株)熊本銀行 取締役常務執行役員	普通株式 16,434株

候補者 番号	氏 名 生 年 月 日	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
11	よし ざわ しゅん すけ 吉澤 俊介 昭和31年2月8日生	昭和53年4月 (株)親和銀行入行 平成18年6月 同 執行役員本店営業部長 平成19年3月 同 執行役員審査部長 平成19年6月 同 常務執行役員総合企画部長 平成19年8月 同 常務執行役員総合企画部長 兼クオリティ統括部長 平成19年8月 当社取締役 平成19年10月 (株)親和銀行取締役専務執行役員 平成21年4月 当社取締役執行役員 (現任) 平成26年4月 (株)親和銀行取締役頭取 (現任) (重要な兼職の状況) (株)親和銀行 取締役頭取	普通株式 13,000株
12	ふく だ さとる 福田 知 昭和29年2月11日生	昭和53年4月 (株)福岡銀行入行 平成18年11月 同 執行役員営業企画部長 平成21年4月 同 執行役員融資第一部長 平成22年4月 同 取締役常務執行役員ソリュー ーション営業部長 平成24年4月 同 取締役常務執行役員九州営 業本部長 平成25年4月 (株)親和銀行取締役専務執行役員 平成25年4月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役執行役員 (現任) 平成26年4月 (株)親和銀行取締役副頭取 (現任) (重要な兼職の状況) (株)親和銀行 取締役副頭取	普通株式 32,000株
13	やす だ りゅう じ 安田 隆二 昭和21年4月28日生	昭和51年7月 モルガン・ギャランティ・トラ ストカンパニー, NY (現JPモル ガン・チェース) 入社 昭和54年1月 マッキンゼー・アンド・カンパ ニー入社 昭和61年6月 同 パートナー 平成8年6月 A.T.カーニーアジア総代表 平成15年6月 (株)ジェイ・ウィル・パートナ ーズ取締役会長 平成15年6月 (株)大和証券グループ本社取締役 (現任) 平成16年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研 究科教授 (現任) 平成18年6月 (株)福岡銀行取締役 (現任) 平成19年4月 当社取締役 (現任) 平成19年6月 ソニー(株)取締役 (現任) 平成20年6月 ソニーフィナンシャルホールデ ィングス(株)取締役 平成21年6月 (株)ヤクルト本社取締役 (現任) 平成23年6月 (株)朝日新聞社監査役 (現任) 平成25年6月 オリックス(株)取締役 (現任) (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 社外取締役	普通株式 20,000株

候補者 番号	氏 名 生 年 月 日	略歴、当社における地位及び担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株 式 の 数
14	たか はし ひで おき 高橋 秀明 昭和23年3月22日生	昭和49年8月 米国NCRコーポレーション入社 平成4年3月 日本NCR(株)代表取締役副社長 平成9年12月 米国NCRコーポレーション上級 副社長 平成12年3月 富士ゼロックス(株)代表取締役副 社長 平成18年1月 慶応義塾大学大学院政策・メデ ィア研究科特任教授 (現任) 平成18年6月 (株)福岡銀行取締役 (現任) 平成19年4月 当社取締役 (現任) 平成19年6月 日本電気(株)取締役 (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 社外取締役	普通株式 12,000株

注1. ※は新任の取締役候補者であります。

2. 安田 隆二、高橋 秀明の両氏は、当社の特定関係事業者（子会社）の社外取締役であります。

その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

3. 安田 隆二、高橋 秀明の両氏は、社外取締役候補者であり、有価証券上場規程に定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

4. 社外取締役候補者の選任理由について

(1) 安田 隆二氏につきましては、マッキンゼー・アンド・カンパニーのパートナー、A.T. カーニーアジア総代表を歴任され、同氏がこれまでに培ってきた豊富なビジネス経験及び知見等を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役候補者とするものであります。

(2) 高橋 秀明氏につきましては、米国NCRコーポレーション上級副社長、富士ゼロックス(株)代表取締役副社長を歴任され、IT関連分野における造詣が深く、同氏の専門的な知識や国際的で幅広い経験等を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役候補者とするものであります。

5. 安田 隆二、高橋 秀明の両氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって7年3カ月となります。

6. 社外取締役との責任限定契約について

当社は、社外取締役との間において、当該社外取締役が職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときは会社法第425条第1項が定める額を限度としてその責任を負う旨の契約を締結しております。

本総会において、社外取締役の選任が承認された場合、社外取締役との間において当該契約を継続する予定であります。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

現在の補欠監査役選任の効力は、本総会の開催の時までとなっておりますので、改めて監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

補欠監査役候補者は次のとおりであり、土生 清文氏は監査役 土屋 雅彦氏の補欠としての監査役候補者であります。また、本決議の効力は次期定時株主総会開催の時までとします。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 生年月日	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
はぶ きよ ふみ 土生 清文 昭和33年2月16日生	昭和55年4月 (株)福岡銀行入行 平成20年6月 同 監査部長 平成22年4月 同 リスク管理部長 平成23年4月 同 監査役(現任) (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 監査役	普通株式 9,000株

注. 土生 清文氏は、当社の特定関係事業者(子会社)の監査役であります。

以上

(添付書類)

## 第7期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで) 事業報告

### 1 当社の現況に関する事項

#### (1) 企業集団の事業の経過及び成果等

##### イ. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、金融持株会社である当社、株式会社福岡銀行（以下、「福岡銀行」といいます。）、株式会社熊本銀行（以下、「熊本銀行」といいます。）及び株式会社親和銀行（以下、「親和銀行」といい、福岡銀行、熊本銀行、親和銀行を総称して「グループ3行」といいます。）並びに連結子会社16社から構成される企業集団であり、銀行業務を中心に保証業務、国債等公共債・証券投資信託及び保険商品の窓口販売、クレジットカード業務、信託業務等の金融サービスとそれらに付随する債権管理回収業務等を提供しています。

##### ロ. 金融経済環境

平成25年度の我が国経済は、米国をはじめとした海外経済に持ち直しの動きが見えたことに加え、政府による経済政策の効果により、企業や個人のマインドが改善し、個人消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がりました。また、大企業を中心に企業収益が増加し、設備投資にも持ち直しの動きが見られました。平成26年に入り、中国をはじめとした新興国経済の先行きに対する不透明感が強まりましたが、雇用・所得環境が改善していくなかで、消費税増税前の駆け込み需要などから個人消費が底堅さを保ち、全体として景気は緩やかな回復を続けました。

金融面では、日銀の金融緩和を受けて日経平均株価が大きく上昇した後、米国の金融緩和縮小の思惑などから下落するなど、方向感のない展開が続きました。その後、東京五輪開催決定や円安進行を背景に、年末には6年ぶりとなる1万6千円台に乗せました。年始にウクライナ情勢の緊迫化や中国経済の減速懸念などで再度下落しましたが、徐々に落ち着きを取り戻し、底堅い動きとなりました。

金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが一時乱高下しましたが、日銀の金融緩和が継続されるなか、緩やかに低下基調を辿った後、長期・短期ともに低位での推移となりました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においては、九州北部豪雨復興関連の公共工事の増加や消費マインドの改善などが牽引役となり、景気は全国と同様に持ち直しの動きが見られました。年度後半には、雇用・所得環境にも改善が見え始め、住宅投資や公共投資が着実に増加するなど、緩やかな回復の動きが続いています。

## ハ. 企業集団の事業の経過及び成果

このような経済環境のもと、当社グループは、平成25年度から第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」（平成25年4月～平成28年3月）をスタートさせました。本計画では、「お客様起点」の構造改革により、営業基盤の飛躍的拡大を実現し、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指します。

平成25年度は、ABCプランⅡで定めた4つの基本方針「お客様とのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」及び「FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」に基づき、「お客様起点」で各種施策に取り組んでまいりました。

### (イ) お客様とのリレーション深化

当社グループは、個人・法人全てのお客様を対象に、最適な商品・サービスを最適なタイミング、最適なチャネルを通してご提供する「コンサルティングリテール」の確立に取り組んでまいりました。

具体的には、従来の個人・法人というセグメント別での営業体制を改め、お客様のあらゆるニーズにワンストップで対応する総合営業体制に刷新するとともに、人財育成の面でも業務スキルや提案力に優れた行員を認定する営業力認定制度を導入するなど、総合営業を実践するために組織全体の営業力の強化に

取り組みました。

商品・サービスでは、「サービス改革」に取り組み、住宅取得や資産形成、資産運用といった幅広いニーズに対して、新商品を導入するなど、サービス品質の向上を図りました。

また、中小企業の経営者（オーナー）のみなさまが抱える様々な経営課題の解決に向け、オーナーコンサルティングの強化にも取り組みました。特に、多くのお取引先が抱える事業承継や相続に関する課題に対しては、本部専門部署と外部専門機関との連携を深めるとともに、業務提携によりサービスの拡充を図りました。なかでも相続関連サービスでは、新たに、遺言書の作成から執行までをサポートする遺言信託や、煩雑な相続手続きを代行するサービスをご提供し、多くのおお客様にご利用いただいております。

お客様との接点であるチャネルの高度化にも取り組みました。平成25年度もグループ3行で5店舗のリニューアル、2店舗の新規出店を行いました。新たに開設した福岡銀行土井支店では、ご来店後すぐにお手続きをご案内できる総合受付カウンターや、店頭窓口から離れたスペースでゆっくりとご相談いただけるコンサルティングプラザを設置し、小型店舗でも質の高いサービスをご提供する新しい営業スタイルを採用しました。また、グループ3行の全てのATMを、より使いやすい、お客様の安全や環境にも配慮した新機種に更改するなど、「お客様起点」で利便性向上を図ってまいりました。

#### (□) 営業生産性の向上

お客様とのリレーション深化に繋がる営業時間を確保するとともに、お客様の各種手続きに関するご負担を軽減することを目的として、営業事務プロセスの抜本的な見直しを進めてまいりました。

具体的には、個人・法人別、業務別、商品別に分散していたお客様の情報を統合し、より高品質で木目細かいサービスのご提供、お客様にご記入いただく書類の大幅な削減、行員が営業事務に費やす時間の短縮を実現する営業支援システムを構築しました。また、タブレット端末を導入し、行員がお客様を訪問

する際に準備する書類を大幅に削減するほか、より分かりやすく商品をご説明する態勢を整備しました。

#### (ハ) グループ総合力の強化

当社グループの更なる経営効率化・収益性向上を図るため、グループ内の経営資源・インフラを「人財」と「組織」の視点で融合し、グループ一体運営によるグループ総合力の強化に取り組みました。

人財の面では、福岡銀行において事務のみを業務とする行員全員を総合職へ職種転換することで全員営業体制を構築するとともに、シニア行員の活躍の場を広げるなど、人員の効率的な活用を図りました。

組織の面では、グループ銀行とふくおか証券株式会社との間の連携を強化し、人財の交流や共同店舗の設置、仲介業務取扱店舗の大幅な拡大を進めました。銀行から証券会社を紹介する「紹介サービス」を多くのお客様にご利用いただくなど、お客様の幅広いニーズにワンストップでお応えする態勢を整備しながら、組織力・営業力の強化を進めました。

#### (二) FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）

お客様に当社グループを選んでいただき、営業基盤の拡大に繋げるため、ブランド向上に取り組みました。

ブランドキャラクター「ユーモ」や企業ブランドCMを展開し、当社グループや商品・サービスに対する認知度向上を図るとともに、お客様とのコミュニケーションを増やす取り組みを展開しました。グループ3行の営業店で「お客様感謝デー」や「振り込め詐欺から身を守るセミナー」を実施し、お客様から大変好評をいただきました。

加えて、CSR活動にも積極的に取り組みました。特別支援学校への図書寄贈や地域の高校生を対象とした「職場体験プログラム」を継続実施したほか、大学生・大学院生向けに「FFGインターンシップ」を初めて開催し、就業体験を通じて働くことの意義を考える機会を提供しました。

また、地域貢献活動として、平成23年6月から毎月実施して

いる東日本大震災の被災地復興支援ボランティア活動なども継続実施しました。

(ホ) 平成25年度の決算について

当社グループの連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

**(損益状況)**

連結経常収益は、その他経常収益の減少等により、前年比127億3千万円減少し、2,422億8千9百万円となりました。連結経常利益は、前年比117億5千7百万円減少し、570億2千万円となりました。連結当期純利益は、前年比41億3千3百万円増加し、361億9千2百万円となりました。

**(預金・譲渡性預金)**

預金・譲渡性預金につきましては、流動性預金を中心に前年比5,045億円増加した結果、12兆2,381億円となりました。

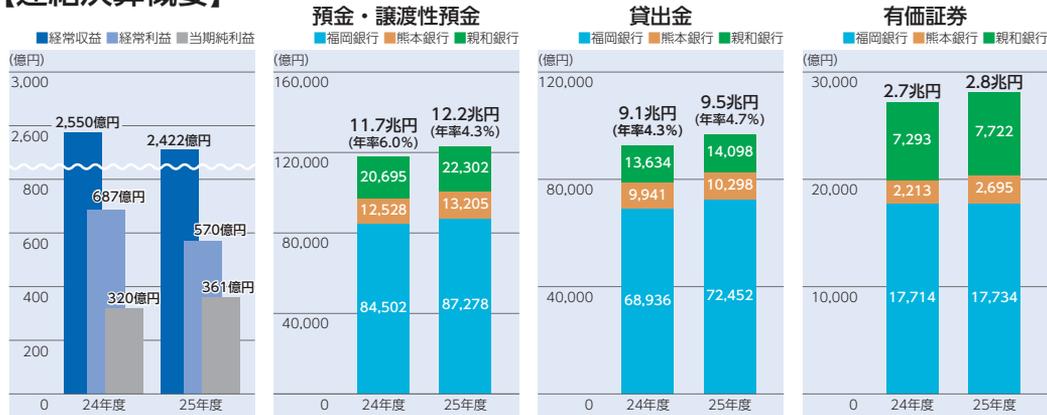
**(貸出金)**

貸出金につきましては、法人貸出金を中心に前年比4,295億円増加した結果、9兆5,957億円となりました。

**(有価証券)**

有価証券につきましては、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年比931億円増加し、2兆8,122億円となりました。

## 【連結決算概要】



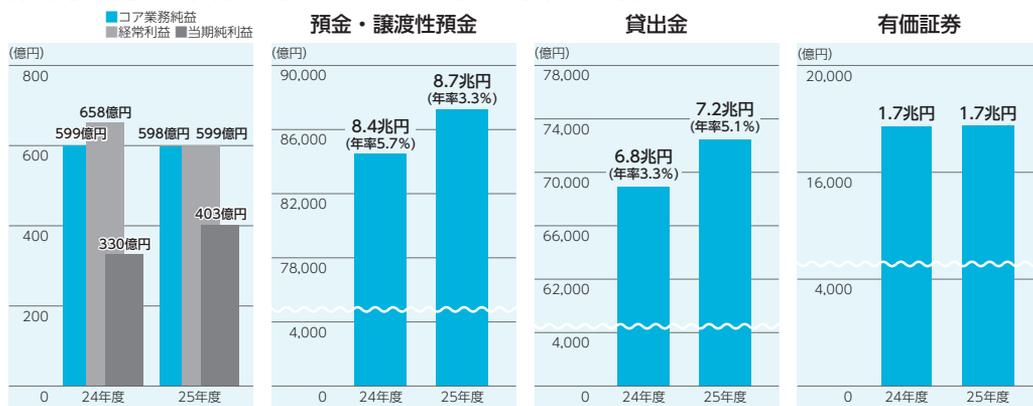
※グラフは各行単体期末残高の積み上げ、合計額は当社連結期末残高

### ① 福岡銀行

コア業務純益は、前年比1億3千4百万円減少して598億円となりました。また、経常利益は、前年比58億9千7百万円減少して599億4百万円、当期純利益は、前年比73億1千5百万円増加して403億8千7百万円となりました。

預金・譲渡性預金は前年比2,775億円増加して8兆7,278億円、貸出金は同3,516億円増加して7兆2,452億円、有価証券は同20億円増加して1兆7,734億円となりました。

## 【福岡銀行の単体業績及び主要勘定期末残高】

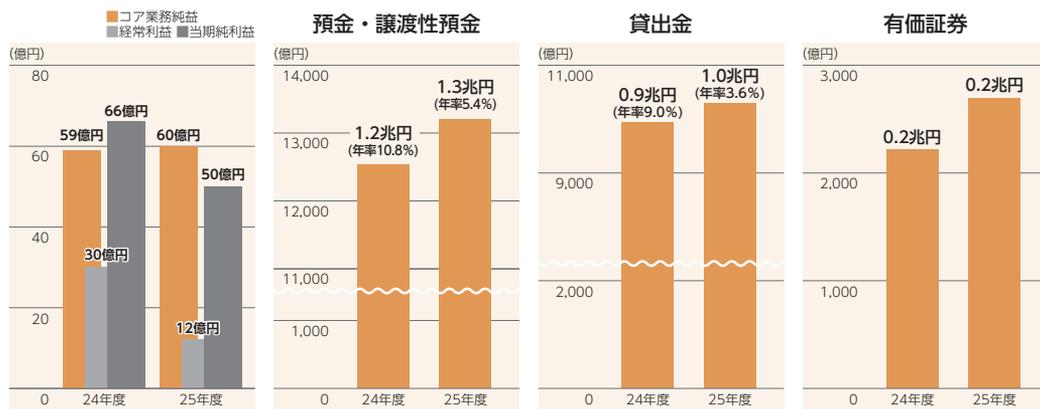


## ② 熊本銀行

コア業務純益は、前年比3千8百万円増加して60億8百万円となりました。また、経常利益は、前年比18億3千万円減少して12億4千1百万円、当期純利益は、前年比16億5百万円減少して50億2千万円となりました。

預金・譲渡性預金は前年比676億円増加して1兆3,205億円、貸出金は同356億円増加して1兆298億円、有価証券は同482億円増加して2,695億円となりました。

### 【熊本銀行の単体業績及び主要勘定期末残高】



## ③ 親和銀行

コア業務純益は、前年比18億4千7百万円減少して91億3千9百万円となりました。また、経常利益は、前年比55億2千3百万円減少して55億4百万円、当期純利益は、前年比3億7千2百万円減少して46億4千7百万円となりました。

預金・譲渡性預金は前年比1,607億円増加して2兆2,302億円、貸出金は同463億円増加して1兆4,098億円、有価証券は同429億円増加して7,722億円となりました。

## 【親和銀行の単体業績及び主要勘定期末残高】



## 二. 対処すべき課題

平成26年度の我が国経済は、消費税増税に伴う消費の落ち込みが懸念されますが、先進国を中心に世界経済の改善が続くことが期待されることに加えて、政府による経済対策が実施されることから、景気腰折れは回避できるものと思われまます。今後、民間投資を喚起する政府の成長戦略の施策が着実に実施されれば、自律的な景気回復が進むことが期待されます。一方で、中国をはじめとした新興国の経済動向やウクライナ情勢等の地政学的リスク、また電力供給の制約などのリスクは依然として残るものと見られます。

このような状況下、当社グループは平成25年度からスタートさせた第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」に基づき、営業基盤の飛躍的拡大に取り組んでまいります。

ABCプランⅡでは、「お客様起点」で様々な構造改革を進め、営業基盤の飛躍的拡大を実現し、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指してまいります。

本計画では、「お客様とのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」及び「FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」の4つの基本方針を定め、これらに基づいた各種戦略・施策に取り組んでまいります。

- (イ) お客様とのリレーション深化  
個人・法人全てのお客様を対象としたリテール営業の展開として、単なる商品販売に止まることなく、「お客様との接点高度化」と「サービス改革」の両面から、お客様のあらゆるニーズにワンストップで木目細かく対応する「コンサルティングリテール」を確立してまいります。
- (ロ) 営業生産性の向上  
営業事務改革を進め、各種手続きに関するお客様のご負担や事務に要する時間を削減するとともに、営業活動を効率化・高度化させ、お客様とのコミュニケーションや、リレーションの深化に繋がる営業時間を創出します。
- (ハ) グループ総合力の強化  
グループ内の各種経営資源・インフラを、「人財」と「組織」の視点で融合し、グループ一体運営することで、「F F Gグループ」であることの魅力や競争力を活かしたグループ総合力の強化を図り、更なる経営の効率化・収益性の向上を目指します。
- (ニ) F F Gブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）  
様々な接点でお客様にブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」を実感いただけるよう、プロモーション活動やお客様とのコミュニケーションを増やすなどのブランド戦略を展開してまいります。  
C S R活動においても、これまでの取り組みを定着させるとともに、地域に貢献する新たな活動にも取り組んでまいります。
- 当社グループは、お客様のニーズに合致した高品質な金融商品を、最良のサービスでご提供することで、『F F G “が” いい』とお客様から選んでいただき、営業基盤の飛躍的拡大の実現に向けて取り組んでまいります。  
株主の皆様には、なお一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

## (2) 企業集団及び当社の財産及び損益の状況

### イ 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	2,509	2,543	2,550	2,422
連結経常利益	498	377	687	570
連結当期純利益	259	281	320	361
連結包括利益	210	532	674	323
連結純資産額	6,523	6,927	7,542	7,457
連結総資産	125,804	129,632	132,775	141,259

注. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

### ロ 当社の財産及び損益の状況

(単位：億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
営業収益	367	123	140	323
受取配当額	330	105	140	323
銀行業を営む子会社	330	105	140	323
その他の子会社	—	—	—	—
当期純利益	30,629百万円	7,713百万円	7,059百万円	26,154百万円
1株当たり当期純利益	35円34銭	8円67銭	7円91銭	30円14銭
総資産	8,591	8,572	8,705	8,689
銀行業を営む子会社株式等	8,506	8,506	8,506	8,506
その他の子会社株式等	6	6	6	6

注. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 企業集団の使用人の状況

	当年度末		前年度末	
	銀行業	その他の事業	銀行業	その他の事業
使用人数	6,133人	827人	6,230人	819人

注. 使用人数は、就業者数を記載しております。

#### (4) 企業集団の主要な営業所等の状況

##### イ 銀行業

###### 株式会社福岡銀行

(店)

	当年度末	前年度末	増	減	主要な営業所名
福岡県	152	151	1		本店営業部、天神町支店
県外支店 (九州地区)	12	12	—		熊本営業部、長崎支店
県外支店 (その他)	6	6	—		東京支店、大阪支店
合計	170	169	1		

###### 株式会社福岡銀行を所属銀行とする銀行代理業者の一覧

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業

株式会社福岡銀行が営む銀行代理業等の状況  
該当事項はありません。

###### 株式会社熊本銀行

(店)

	当年度末	前年度末	増	減	主要な営業所名
熊本県	63	63	—		本店営業部、花畑支店
県外支店 (九州地区)	7	7	—		福岡営業部、鹿児島支店
県外支店 (その他)	—	—	—		
合計	70	70	—		

###### 株式会社熊本銀行を所属銀行とする銀行代理業者の一覧

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業

株式会社熊本銀行が営む銀行代理業等の状況

所属金融機関の商号又は名称
株式会社福岡銀行

## 株式会社親和銀行

(店)

	当年度末	前年度末	増 減	主要な営業所名
長 崎 県	76	76	—	本店営業部、長崎営業部
県外支店 (九州地区)	11	11	—	福岡営業部、小倉支店
県外支店 (その他)	1	1	—	東京支店
合 計	88	88	—	

株式会社親和銀行を所属銀行とする銀行代理業者の一覧  
該当事項はありません。

株式会社親和銀行が営む銀行代理業等の状況

所属金融機関の商号又は名称
株式会社福岡銀行
株式会社熊本銀行

### □ その他の事業

ふくぎん保証株式会社                      本社 (福岡市)  
ふくおか債権回収株式会社              本社 (福岡市)、佐世保支社、熊本支社

## (5) 企業集団の設備投資の状況

### イ 設備投資の総額

(単位：百万円)

	銀 行 業	その他の事業	合 計
設 備 投 資 の 総 額	12,213	280	12,493

注. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

### □ 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

	会 社 名	内 容	金 額
銀 行 業	株式会社福岡銀行	大牟田支店新設	817

注. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## (6) 重要な親会社及び子会社等の状況

### イ 親会社の状況

該当事項はありません。

## □ 子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金又は出資金 百万円	当社が有する子会社等の議決権比率 %	その他
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業	昭和20年3月31日	82,329	100	—
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	昭和4年1月19日	33,847	100	—
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	昭和14年9月1日	36,878	100	—
FFG Preferred Capital Cayman Limited	英国領西インド諸島グランドケイマン	投融資業務	平成20年2月5日	25,600	100	—
福銀オフィスサービス株式会社	福岡市中央区荒戸二丁目1番9号	人材派遣業務	昭和63年3月17日	100	(100)	—
福銀事務サービス株式会社	福岡市早良区百道浜一丁目7番7号	事務代行業務	昭和51年10月9日	100	(100)	—
福銀不動産調査株式会社	福岡市東区箱崎一丁目4番13号	事務代行業務	平成12年3月27日	30	(100)	—
ふくおか債権回収株式会社	福岡市中央区天神二丁目13番1号	事業再生支援・債権管理回収業務	平成15年5月20日	500	(100)	—
Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited	英国領西インド諸島グランドケイマン	投融資業務	平成18年7月28日	700	(100)	—
Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited	英国領西インド諸島グランドケイマン	投融資業務	平成19年2月26日	20,500	(100)	—

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金又は出資金 百万円	当社が有する子会社等の議決権比率 %	その他
株式会社FFGカード	福岡市西区 姪浜駅南一丁目7番1号	クレジットカード業務	平成元年 6月22日	50	(100)	—
株式会社FFGビジネス コンサルティング	福岡市中央区 天神二丁目13番1号	コンサルティング業務	平成20年 8月1日	50	(100)	—
ふくおか証券株式会社	福岡市中央区 天神二丁目13番1号	証券業務	昭和19年 7月7日	2,198	(100)	—
福岡コンピューター サービス株式会社	福岡市博多区 博多駅前二丁目6番6号	計算受託業務等	昭和54年 10月1日	50	(85)	—
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区 姪浜駅南一丁目7番1号	借入債務の保証業務等	昭和53年 6月1日	30	(45)	—

- 注1. 資本金は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
注2. 議決権比率欄の( )は、間接議決権比率であります。  
注3. 議決権比率は、小数点以下を切り捨てて表示しております。

## (7) 主要な借入先

借入先	借入金残高	当社への出資状況	
		持株数	議決権比率
株式会社福岡銀行	90,000百万円	一千株	—%

注. 株式会社福岡銀行は、当社の完全子会社であります。

## (8) 事業譲渡等の状況

該当事項はありません。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2 会社役員に関する事項

### (1) 会社役員の状況

(平成25年度末現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職	その他
谷 正 明	取締役会長兼社長 (代表取締役)	株式会社福岡銀行 取締役頭取 (代表取締役)	銀行業
柴 戸 隆 成	取締役副社長 (代表取締役) 秘書室、監査部、人事統括部	株式会社福岡銀行 取締役副頭取 (代表取締役) 株式会社親和銀行 取締役	銀行業
吉 戒 孝	取締役副社長 (代表取締役) リスク統括部 (与信企画 グループ・資産査定グループ)	株式会社福岡銀行 取締役副頭取 (代表取締役) 株式会社熊本銀行 取締役	銀行業
櫻 井 文 夫	取締役 クオリティ統括部、事務統 括部、IT統括部 (CIO)	株式会社福岡銀行 取締役副頭取 (代表取締役)	銀行業
古 村 至 朗	取 締 役	株式会社福岡銀行 取締役副頭取 (代表取締役)	銀行業
青 柳 雅 之	取 締 役 経営企画部 (市場営業部門)、 営業企画部 (海外戦略企画グループ)	株式会社福岡銀行 取締役常務執行役員	銀行業
吉 田 泰 彦	取 締 役 経営企画部 (市場営業部 門及び東京地区を除く)	株式会社福岡銀行 取締役常務執行役員	銀行業
林 謙 治	取 締 役	株式会社熊本銀行 取締役頭取 (代表取締役)	銀行業
村 山 典 隆	取 締 役	株式会社熊本銀行 取締役常務執行役員	銀行業
小 幡 修	取 締 役	株式会社親和銀行 取締役頭取 (代表取締役)	銀行業
福 田 知	取 締 役	株式会社親和銀行 取締役専務執行役員 (代表取締役)	銀行業
吉 澤 俊 介	取 締 役	株式会社親和銀行 取締役専務執行役員 (代表取締役)	銀行業
安 田 隆 二	取 締 役 (社外役員・非常勤)	株式会社福岡銀行 取締役 (社外取締役・非常勤)	銀行業
高 橋 秀 明	取 締 役 (社外役員・非常勤)	株式会社福岡銀行 取締役 (社外取締役・非常勤)	銀行業

氏名	地位及び担当	重要な兼職	その他
土屋雅彦	監査役(常勤)		
長尾亜夫	監査役 (社外役員・非常勤)	株式会社福岡銀行 監査役(社外監査役・非常勤)	銀行業
貫正義	監査役 (社外役員・非常勤)	株式会社福岡銀行 監査役(社外監査役・非常勤)	銀行業
杉本文秀	監査役 (社外役員・非常勤)	株式会社福岡銀行 監査役(社外監査役・非常勤)	銀行業
(辞任した役員)			
磯部久治	取締役		(平成25年4月1日辞任)

- 注1. 辞任した役員の地位は辞任時のものであります。
- 注2. 上記取締役のうち、古村至朗、林 謙治、小幡 修は、平成26年4月1日付で辞任しております。
- 注3. 取締役のうち、安田隆二、高橋秀明の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、有価証券上場規程に定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
- 注4. 監査役のうち、長尾亜夫、貫 正義、杉本文秀の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 注5. 取締役のうち、谷 正明、柴戸隆成、吉戒 孝、櫻井文夫、古村至朗、青柳雅之、吉田 泰彦は、当社及び株式会社福岡銀行の常務に従事する取締役であることから、銀行法の規定に基づき兼職の認可を受けております。
- 注6. 取締役のうち、林 謙治、村山典隆は、当社及び株式会社熊本銀行の常務に従事する取締役であることから、銀行法の規定に基づき兼職の認可を受けております。
- 注7. 取締役のうち、小幡 修、福田 知、吉澤俊介は、当社及び株式会社親和銀行の常務に従事する取締役であることから、銀行法の規定に基づき兼職の認可を受けております。

## (2) 会社役員に対する報酬等

(単位：百万円)

区分	支給人数	報酬等
取締役	14名	258
監査役	4名	33
計	18名	292

- 注1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 注2. 定款又は株主総会で定められた報酬限度額は、取締役が月額30百万円以内、監査役が月額6百万円以内です。

### 3 社外役員に関する事項

#### (1) 社外役員の兼職その他の状況

社外役員の重要な兼職等は、当社の完全子会社である株式会社福岡銀行を除き、該当ありません。

#### (2) 社外役員の主な活動状況

氏名	在任期間	取締役会等への出席状況	取締役会等における発言 その他の活動状況
安田 隆二 (取締役)	平成19年4月 から現在まで	当事業年度開催の取締役会14回のうち13回に出席しております。	取締役会において、豊富なビジネス経験及び知見等に基づき、議案・協議等につき必要な発言を適宜行っております。
高橋 秀明 (取締役)	平成19年4月 から現在まで	当事業年度開催の取締役会14回のうち13回に出席しております。	取締役会において、IT関連の専門的な知識や国際的で幅広い経験等に基づき、議案・協議等につき必要な発言を適宜行っております。
長尾 亜夫 (監査役)	平成19年4月 から現在まで	当事業年度開催の取締役会14回のうち12回に、監査役会12回のうち11回に出席しております。	客観的・中立的な監査を行うとともに、取締役会や監査役会において、ビジネス経験及び幅広い見識に基づく意見表明を適宜行っております。
貫 正義 (監査役)	平成22年6月 から現在まで	当事業年度開催の取締役会14回のうち12回に、監査役会12回のうち9回に出席しております。	客観的・中立的な監査を行うとともに、取締役会や監査役会において、ビジネス経験及び幅広い見識に基づく意見表明を適宜行っております。
杉本文 秀 (監査役)	平成24年6月 から現在まで	当事業年度開催の取締役会14回のうち14回に、監査役会12回のうち12回に出席しております。	客観的・中立的な監査を行うとともに、取締役会や監査役会において、弁護士としての法令に関する高度な能力・見識に基づく意見表明を適宜行っております。

### (3) 責任限定契約

当社は、定款において社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

区 分	責任限定契約の内容の概要
社外取締役	社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにあたり善意にしてかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対して損害賠償責任を負うものとする。
社外監査役	社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにあたり善意にしてかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対して損害賠償責任を負うものとする。

### (4) 社外役員に対する報酬等

(単位：百万円)

	支給人数	当社からの報酬等	子会社からの報酬等
報酬等の合計	5名	15 (一)	18 (一)

注1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

注2. 報酬以外の金額を括弧内書しております。

### (5) 社外役員の意見

該当事項はありません。

#### 4 当社の株式に関する事項

(1) 株式数	発行可能株式総数	普通株式	1,800,000千株
		第一種優先株式	18,878千株
発行済株式の総数		普通株式	859,761千株
		第一種優先株式	18,742千株

注 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当年度末株主数	普通株式	27,801名
	第一種優先株式	540名

#### (3) 大株主

##### ① 普通株式

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	56,145千株	6.53%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	51,865	6.03
日本生命保険相互会社	17,897	2.08
明治安田生命保険相互会社	17,719	2.06
住友生命保険相互会社	17,419	2.02
第一生命保険株式会社	17,315	2.01
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	13,675	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	12,456	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	11,629	1.35
株式会社 鹿児島銀行	9,664	1.12

注1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

注2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

注3. 持株比率は自己株式（775,569株）を控除して計算しております。

## ② 第一種優先株式

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
株式会社 コッコファーム	860千株	4.58%
一般社団法人熊本県産業廃棄物協会	400	2.13
株式会社 ドゥ・ヨネザワ	340	1.81
野村証券株式会社	300	1.60
司観光開発株式会社	246	1.31
九州電力株式会社	200	1.06
学校法人君が淵学園	200	1.06
熊本ヤマハ株式会社	200	1.06
株式会社 オカザキ	180	0.96
三菱UFJニコス株式会社	160	0.85
木村電機株式会社	160	0.85
株式会社 熊本日日新聞社	160	0.85
株式会社 鶴屋百貨店	160	0.85
株式会社 拓洋	160	0.85

注1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

注2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 5 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の状況

(単位：百万円)

氏名又は名称	当該事業年度に係る報酬等	その他
新日本有限責任監査法人 (指定有限責任社員・業務執行社員) 工藤 雅春 (指定有限責任社員・業務執行社員) 茂木 哲也 (指定有限責任社員・業務執行社員) 吉村 祐二	52	非監査業務の内容 コンプライアンス コンサルティング

注1. 当社、子会社及び子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額は203百万円です。

注2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

### (2) 責任限定契約

該当事項はありません。

### (3) 会計監査人に関するその他の事項

#### イ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に規定する解任事由に該当する場合、その他社会的な信用を失墜する等により当社の監査業務に重大な支障を来すと認められる事由が生じた場合、監査役会の同意を得て又は監査役会の請求により、会計監査人の解任又は不再任を目的とする議案を株主総会に提出する方針としております。

#### ロ 会社法第459条第1項の規定による定款の定めにより取締役会に与えられた権限の行使に関する方針（剰余金の配当等の決定に関する方針）

当社は、長期安定的な経営基盤確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆様のご期待にお応えするために、業績連動型の配当方式を設定し、安定配当をベースに連結当期純利益の水準に応じて配当金をお支払いすることを基本方針としております。

期末の剰余金の配当につきましては、定時株主総会の決議によることとし、これ以外の剰余金の配当等につきましては、定款第53条の規定に基づき取締役会の決議によることといたします。

〔配当金目安テーブル〕

連結当期純利益水準	1株当たり年間配当金の目安
400億円超～	13円～
350億円超～400億円以下	12円～
300億円超～350億円以下	11円～
250億円超～300億円以下	10円～
200億円超～250億円以下	9円～
150億円超～200億円以下	8円～
～150億円以下	7円～

注. 但し、事業展開やリスク環境等により変更することがあります。

## 第7期末 (平成26年3月31日現在) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	1,216,149	預 金	11,769,282
コールローン及び買入手形	100,000	譲 渡 性 預 金	468,881
買 入 金 銭 債 権	40,376	コールマネー及び売渡手形	8,233
特 定 取 引 資 産	2,301	売 現 先 勘 定	30,876
金 銭 の 信 託	1,500	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	136,990
有 価 証 券	2,812,281	借 用 金	666,765
貸 出 金	9,595,748	外 国 為 替	920
外 国 為 替	8,150	短 期 社 債	5,000
そ の 他 資 産	48,323	社 債	117,500
有 形 固 定 資 産	191,403	そ の 他 負 債	83,744
建 物	50,961	退 職 給 付 に 係 る 負 債	999
土 地	125,765	利 息 返 還 損 失 引 当 金	1,032
リ ー ス 資 産	6,497	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	4,833
建 設 仮 勘 定	1,453	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	279
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	6,725	特 別 法 上 の 引 当 金	19
無 形 固 定 資 産	133,058	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	26,961
ソ フ ト ウ ェ ア	6,230	支 払 承 諾	57,899
の れ ん	122,302	負 債 の 部 合 計	13,380,219
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	4,525	(純 資 産 の 部)	
退 職 給 付 に 係 る 資 産	30,102	資 本 金	124,799
繰 延 税 金 資 産	46,283	資 本 剰 余 金	103,611
支 払 承 諾 見 返	57,899	利 益 剰 余 金	355,960
貸 倒 引 当 金	△157,579	自 己 株 式	△265
資 産 の 部 合 計	14,125,998	株 主 資 本 合 計	584,104
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	68,075
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△7,160
		土 地 再 評 価 差 額 金	48,295
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	1,797
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	111,006
		少 数 株 主 持 分	50,667
		純 資 産 の 部 合 計	745,778
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	14,125,998

# 第7期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金	額
経	常 収 益		242,289
資	金 運 用 収 益	172,969	
	貸 出 金 利 息	138,753	
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	30,195	
	コーローン利息及び買入手形利息	307	
	預 け 金 利 息	0	
	そ の 他 の 受 入 利 息	3,713	
信	託 報 酬	1	
役	務 取 引 等 収 益	42,577	
特	定 取 引 収 益	332	
そ	の 他 業 務 収 益	15,956	
そ	の 他 経 常 収 益	10,451	
	償 却 債 権 取 立 益	3,039	
	そ の 他 の 経 常 収 益	7,411	
経	常 費 用		185,268
資	金 調 達 費 用	20,304	
	預 金 利 息	6,638	
	讓 渡 性 預 金 利 息	807	
	コーマネー利息及び売渡手形利息	7	
	売 現 先 利 息	49	
	債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	164	
	借 用 金 利 息	1,875	
	短 期 社 債 利 息	11	
	社 債 利 息	3,611	
	そ の 他 の 支 払 利 息	7,136	
役	務 取 引 等 費 用	17,538	
そ	の 他 業 務 費 用	889	
営	の 他 経 常 費 用	124,847	
そ	の 他 経 常 費 用	21,689	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,366	
	そ の 他 の 経 常 費 用	9,323	
経	常 利 益		57,020
特	別 利 益		145
特	固 定 資 産 処 分 益	145	
	固 定 資 産 損 失		719
	減 損 損 失	465	
	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	251	
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2	
税	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		56,445
法	人 税 等 調 整 額	7,029	
法	人 税 等 合 計	9,612	
少	数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		16,641
少	数 株 主 利 益		39,804
当	期 純 利 益		3,612
			36,192

目次

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

個別計算書類

監査報告書

## 第7期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	329,707	△245	557,872
当期変動額					
剰余金の配当			△10,141		△10,141
当期純利益			36,192		36,192
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			201		201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	26,252	△20	26,232
当期末残高	124,799	103,611	355,960	△265	584,104

	その他の包括利益累計額					少 数 株 主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	86,398	△18,006	48,496	—	116,887	79,522	754,283
当期変動額							
剰余金の配当							△10,141
当期純利益							36,192
自己株式の取得							△21
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,322	10,846	△201	1,797	△5,881	△28,855	△34,736
当期変動額合計	△18,322	10,846	△201	1,797	△5,881	△28,855	△8,504
当期末残高	68,075	△7,160	48,295	1,797	111,006	50,667	745,778

# 第7期末 (平成26年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>16,326</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>103,500</b>
預 金	1,285	短 期 借 入 金	90,000
前 払 費 用	2	短 期 社 債	5,000
未 収 収 益	0	未 払 金	8,232
未 収 入 金	8,992	未 払 費 用	206
未 収 還 付 法 人 税 等	6,046	未 払 法 人 税 等	19
		そ の 他	42
<b>固 定 資 産</b>	<b>852,660</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>75,602</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>43</b>	社 債	75,600
リ ー ス 資 産	2	リ ー ス 債 務	2
建 設 仮 勘 定	14		
その他の有形固定資産	26	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>179,102</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>152</b>	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ エ ア	131	<b>株 主 資 本</b>	<b>689,884</b>
その他の無形固定資産	21	<b>資 本 金</b>	<b>124,799</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>852,464</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>335,691</b>
関 係 会 社 株 式	851,252	資 本 準 備 金	54,666
繰 延 税 金 資 産	1,212	そ の 他 資 本 剰 余 金	281,025
		<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>229,659</b>
		そ の 他 利 益 剰 余 金	229,659
		繰 越 利 益 剰 余 金	229,659
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△265</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>868,987</b>	<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>689,884</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>868,987</b>

## 第7期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営 業 収 益	32,322
関 係 会 社 受 取 配 当 金	32,322
営 業 費 用	4,593
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,593
営 業 利 益	27,728
営 業 外 収 益	25
受 取 利 息	0
雑 収 入	25
営 業 外 費 用	2,236
支 払 利 息	455
社 債 利 息	1,628
短 期 社 債 利 息	11
雑 損 失	141
経 常 利 益	25,518
税 引 前 当 期 純 利 益	25,518
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△585
法 人 税 等 調 整 額	△51
法 人 税 等 合 計	△636
当 期 純 利 益	26,154

## 第7期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	124,799	54,666	281,024	335,690
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	124,799	54,666	281,025	335,691

	株 主 資 本				純資産合計
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	213,646	213,646	△245	673,891	673,891
当期変動額					
剰余金の配当	△10,141	△10,141		△10,141	△10,141
当期純利益	26,154	26,154		26,154	26,154
自己株式の取得			△21	△21	△21
自己株式の処分			0	0	0
当期変動額合計	16,013	16,013	△20	15,993	15,993
当期末残高	229,659	229,659	△265	689,884	689,884

目次

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

個別計算書類

監査報告書

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 工藤 雅春 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 茂木 哲也 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉村 祐二 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 工藤 雅春 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 茂木 哲也 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉村 祐二 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第7期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

目次

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

個別計算書類

監査報告書

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第7期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、その構築及び運用の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月9日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 監査役会

常勤監査役 土 屋 雅 彦 ㊟

社外監査役 貫 正 義 ㊟

社外監査役 長 尾 亜 夫 ㊟

社外監査役 杉 本 文 秀 ㊟

以 上

## インターネット等による議決権行使のご案内

議決権をインターネット等により行使される場合、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

### 記

1. インターネットによる議決権行使は、当社指定の議決権行使専用ウェブサイト（以下「議決権行使サイト」といいます。）をご利用いただくことによるのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットではご利用いただけませんのでご了承ください。  
（インターネットにより議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」が必要となります。）
2. インターネットによる議決権行使は、平成26年6月26日（木曜日）午後5時までに行使していただきますようお願い申し上げます。
3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（プロバイダー接続料金、通信料金等）は、株主さまのご負担となりますのでご了承ください。
4. 議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。
  - (1) インターネットにアクセスできること。
  - (2) 画面の解像度が横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
  - (3) インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、Microsoft® Internet Explorer Ver.5.01 SP2 以降を使用できること。
  - (4) 議決権行使サイトにおいて株主総会参考書類や事業報告等をご覧になる場合には Adobe® Acrobat® Reader® Ver.4.0 以降 または Adobe® Reader® Ver.6.0以降を使用できること。
  - (5) ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用することができること。
    - ※ Internet Explorer は、米国 Microsoft Corporation の、Adobe® Acrobat® Reader® 及び Adobe® Reader® は米国 Adobe Systems Incorporated の、米国及び各国での登録商標、商標及び製品名です。
    - ※ これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。

### 議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社 I C J が運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以上

---

### ※お問い合わせ先

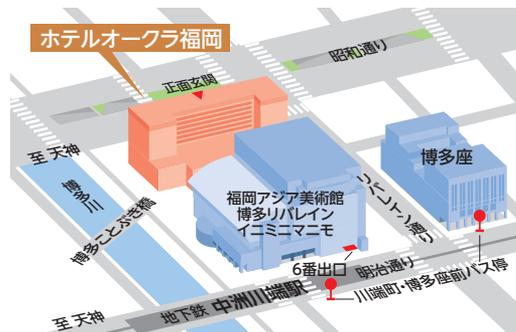
株主名簿管理人 日本証券代行株式会社 代理人部  
ウェブサポート専用ダイヤル 0120-707-743（フリーダイヤル）  
受付時間 9:00～21:00（土曜・日曜・祝日も受付）

# 株主総会会場ご案内図

- 会場 ホテルオークラ福岡 4階平安の間  
福岡市博多区下川端町3番2号  
電話 (092) 262-1111



## 会場周辺図



## 交通のご案内

### 地下鉄「中洲川端駅」

川端口改札より6番出口

### バス「川端町・博多座前」バス停で下車

- 福岡交通センター3番のりばより約15分
- 西鉄天神バスセンターより約10分